Academic × Financial Report 2019



YNU 横浜国立大学
YOKOHAMA National University

事業年度：2018年4月1日～2019年3月31日

学長からのメッセージ



我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を使命とする国立大学法人において、その特性上、一般企業とは異なる会計処理を行っており、本学を支えてくださるみなさまにその財務情報を分かりやすくお伝えすることは重要な責務であると考えます。そこで、令和元年 8 月に文部科学大臣承認を受けました平成 30 年度財務諸表をもとに本学の財務に関する情報を取りまとめた「財務レポート」を作成いたしました。

本レポートでは、公表されている財務諸表からだけでは分かりにくい点をできるかぎり分かりやすくお伝えすることを目的としております。このレポートが本学の活動をご理解いただく際の一助となり、横浜国立大学に対するご支援ご助言等を引き続き賜りますよう、改めてお願いを申し上げます。

学　長　　長谷部　勇一

目次

Ⅰ．学長からのメッセージ　１Ｐ

Ⅱ．横浜国立大学憲章　２Ｐ

Ⅲ．運営組織図　３Ｐ

Ⅳ．横浜国立大学の戦略について　６Ｐ

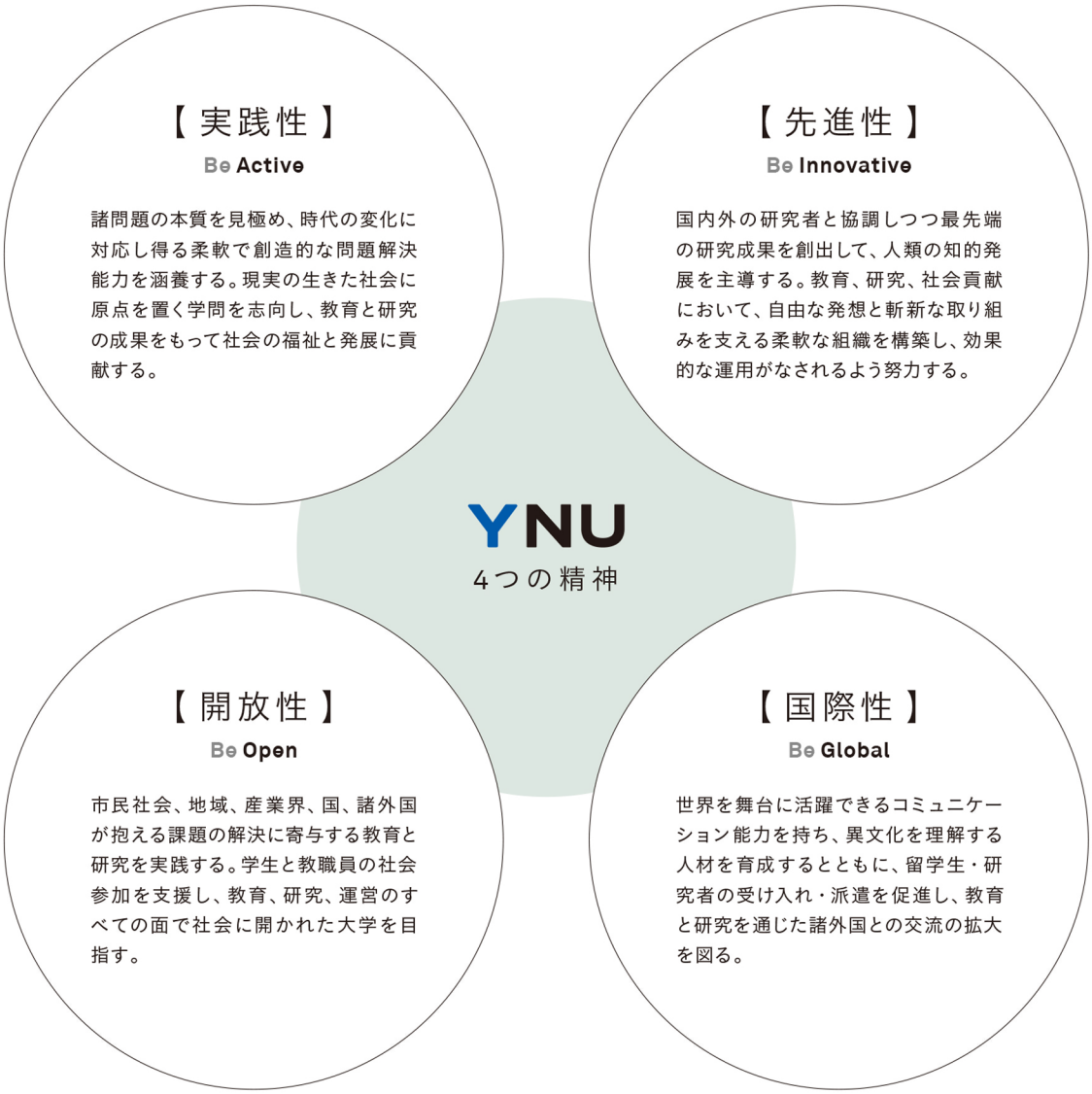
Ⅴ．平成 30 年度　主な取組事業　１７Ｐ

Ⅵ．平成 30 年度　財務情報　３０Ｐ

Ⅶ．横浜国立大学基金寄附のご案内　３９Ｐ

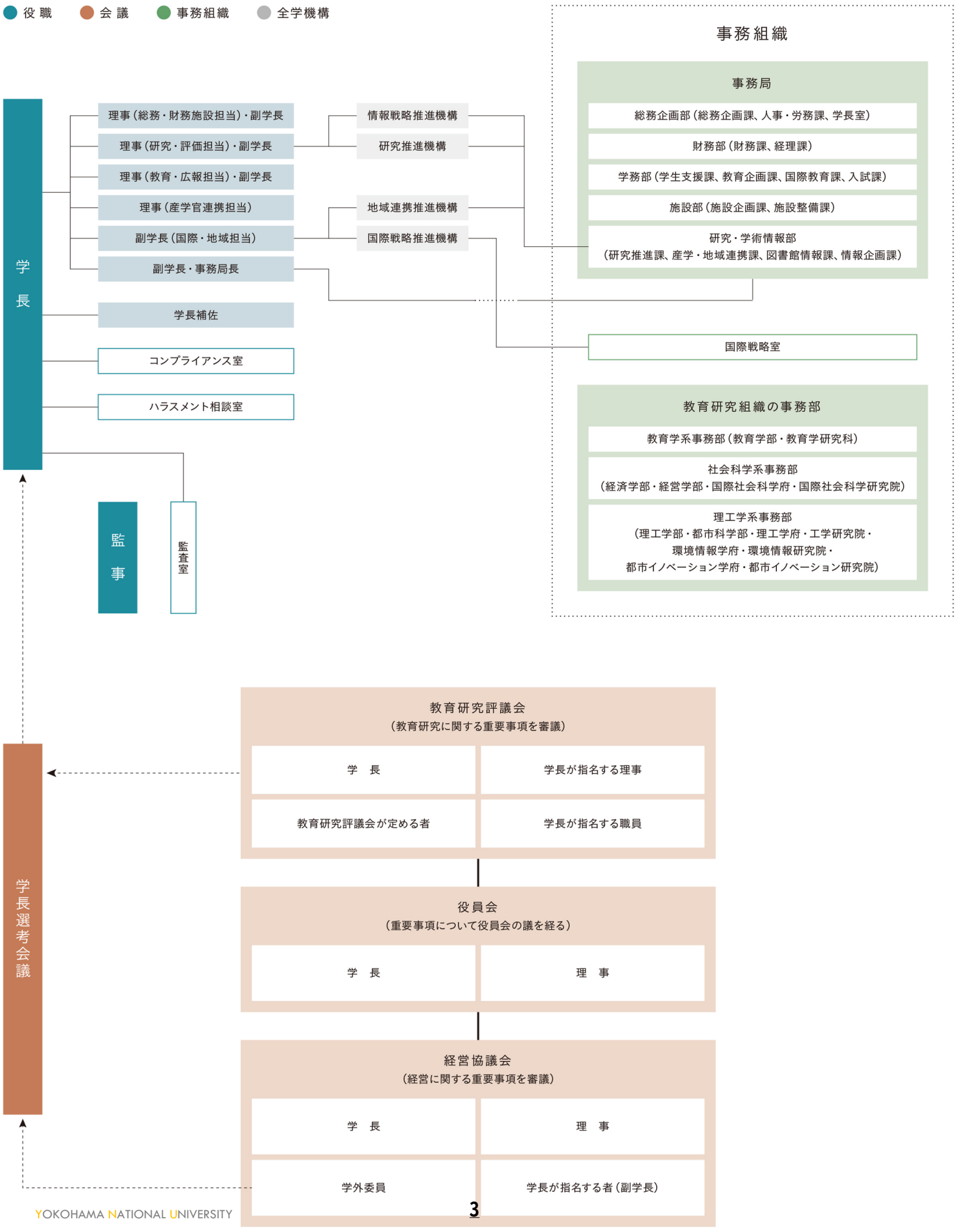
横浜国立大学憲章

横浜国立大学は、現実の社会との関わりを重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会全体に大きく門戸を開く「開放性」、海外との交流を促進する「国際性」を、建学からの歴史の中で培われた精神として掲げ、21世紀における世界の学術研究と教育に重要な地歩を築くべく、努力を重ねることを宣言する。この理念を実現するために以下のことがらを長期の目標として定める。



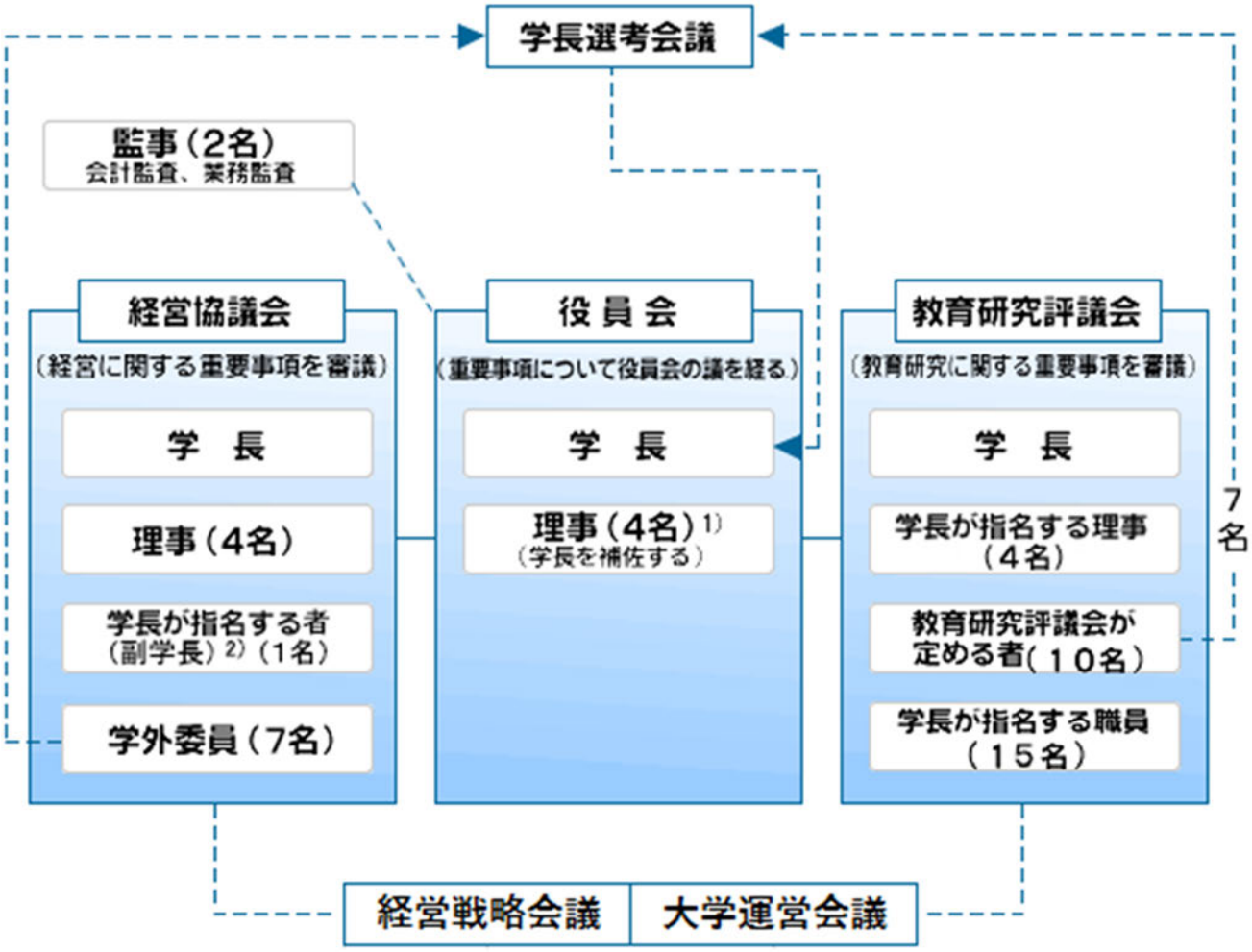
以上、実践を旨とする横浜国立大学は、透明性の高い組織と運営体制を構築し、計画、実行、評価のサイクルにより個性ある大学改革を推進する。さらに、都市空間に在りながら、きわだって緑豊かなキャンパスを有する本学に集うすべての学生と教職員は、恵まれた環境を維持しつつ、心身ともに健康な大学生活を営むことを目指す。

運営組織図


役職
会議
事務組織
全学機構
学長
理事（総務・財務施設担当）・副学長
理事（研究・評価担当）・副学長
理事（教育・広報担当）・副学長
理事（産学官連携担当）
副学長（国際・地域担当）
副学長・事務局長
学長補佐
コンプライアンス室
ハラスメント相談室
情報戦略推進機構
研究推進機構
地域連携推進機構
国際戦略推進機構
監事
監査室
事務組織
事務局
総務企画部（総務企画課、人事・労務課、学長室）
財務部（財務課、経理課）
学務部（学生支援課、教育企画課、国際教育課、入試課）
施設部（施設企画課、施設整備課）
研究・学術情報部
（研究推進課、産学・地域連携課、図書館情報課、情報企画課）
国際戦略室
教育研究組織の事務部
教育学系事務部（教育学部・教育学研究科）
社会科学系事務部
（経済学部・経営学部・国際社会科学府・国際社会科学研究院）
理工学系事務部
（理工学部・都市科学部・理工学府・工学研究院・
環境情報学府・環境情報研究院・
都市イノベーション学府・都市イノベーション研究院）
学長選考会議
教育研究評議会
（教育研究に関する重要事項を審議）
学　長
学長が指名する理事
教育研究評議会が定める者
学長が指名する職員
役員会
（重要事項について役員会の議を経る）
学　長
理　事
経営協議会
（経営に関する重要事項を審議）
学　長
理　事
学外委員
学長が指名する者（副学長）

大学における意思決定機関について

平成３１年３月時点

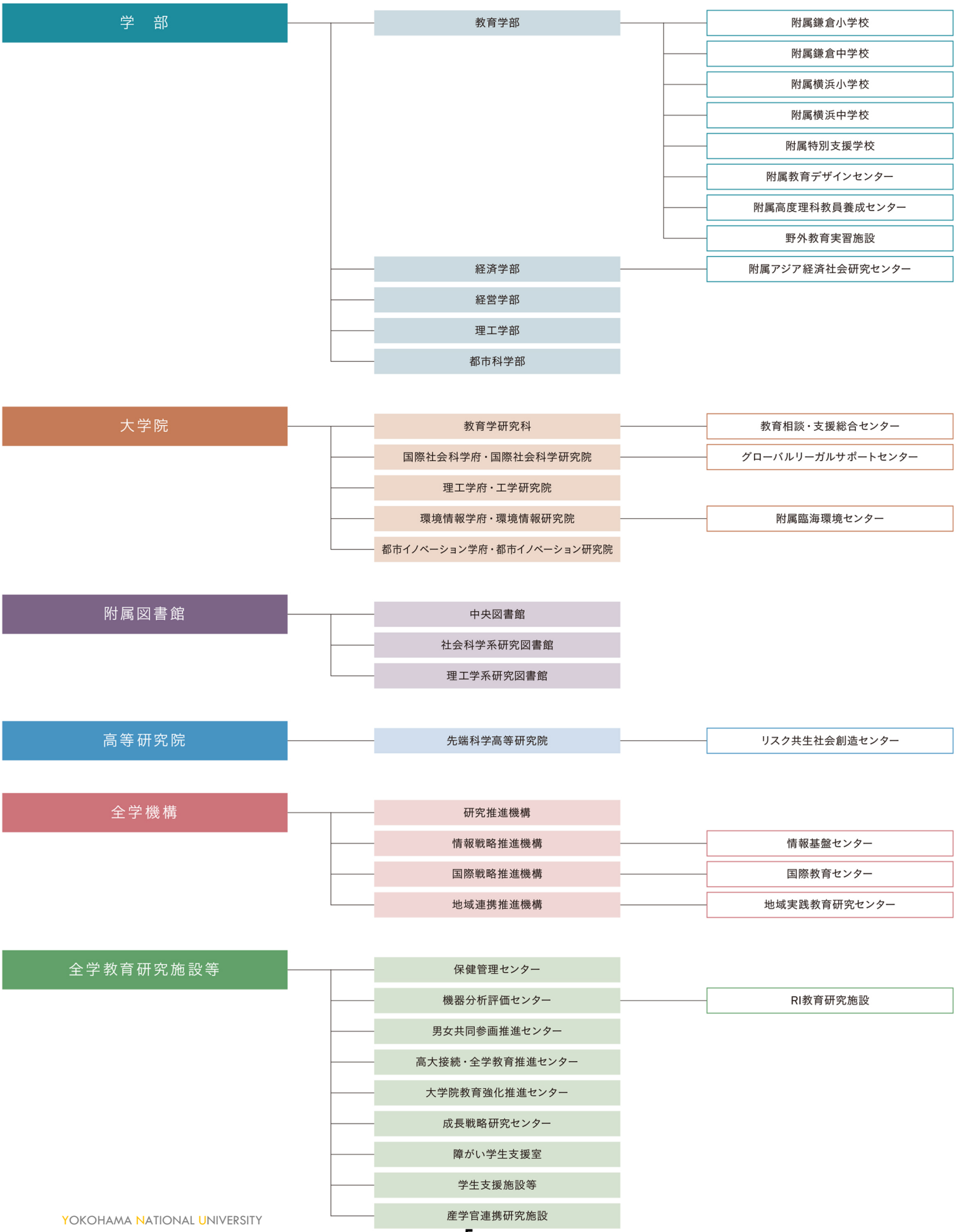


« 備考 »

1）理事は、それぞれ、総務・財務施設、研究・評価、教育・広報、産官学連携を担当しています。
また、理事のうち学長が指名する 3 名は副学長を兼務しています。

2）上記 1）以外の副学長は、学長が教授から選任し、国際・地域を担当しています。

教育研究組織図


学　部
教育学部
附属鎌倉小学校
附属鎌倉中学校
附属横浜小学校
附属横浜中学校
附属特別支援学校
附属教育デザインセンター
附属高度理科教員養成センター
野外教育実習施設
経済学部
附属アジア経済社会研究センター
経営学部
理工学部
都市科学部
大学院
教育学研究科
教育相談・支援総合センター
国際社会科学府・国際社会科学研究院
グローバルリーガルサポートセンター
理工学府・工学研究院
環境情報学府・環境情報研究院
附属臨海環境センター
都市イノベーション学府・都市イノベーション研究院
附属図書館
中央図書館
社会科学系研究図書館
理工学系研究図書館
高等研究院
先端科学高等研究院
リスク共生社会創造センター
全学機構
研究推進機構
情報戦略推進機構
情報基盤センター
国際戦略推進機構
国際教育センター
地域連携推進機構
地域実践教育研究センター
全学教育研究施設等
保健管理センター
機器分析評価センター
RI教育研究施設
男女共同参画推進センター
高大接続・全学教育推進センター
大学院教育強化推進センター
成長戦略研究センター
障がい学生支援室
学生支援施設等
産学官連携研究施設

横浜国立大学の戦略について



©IPPEI TAKAHASHI

総 論

21世紀グローバル新時代で活躍できる人材育成を、横浜・神奈川という地域に根差した文理融合キャンパスのYNUで実践し、分野・部局を超えた横断的な教育、研究、社会貢献を推進することで、グローバル・エクセレンス大学をめざす。

学長ビジョン3つの柱

Vision1　グローバル新時代

YNUはアジアを中心とする新興国・途上国に着目して、世界と日本の持続可能な発展を追究します。

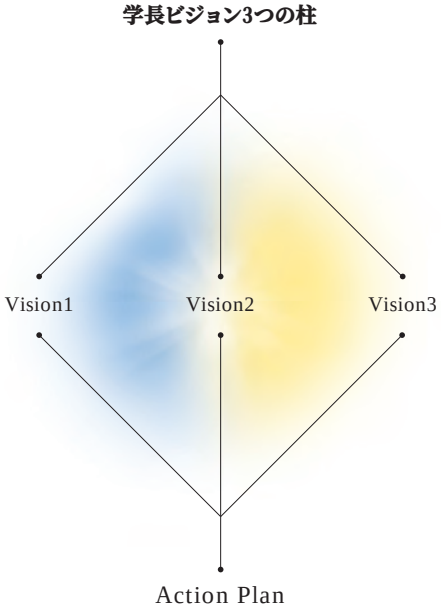
Vision2　文理融合

YNU独自の人文系、社会系、理工系の「三層のイノベーション」を進化させる文理融合を推進します。

三層のイノベーション
- ●第1層 … 科学技術
- ●第2層 … 科学技術を社会実装するための制度や社会システム
- ●第3層 … 社会を支える人間の価値観やパラダイム

Vision3　グローバルとローカルの接点

グローバル化の進む横浜・神奈川をフィールドとしてローカルな課題に積極的に取り組み、それをグローバルに発信します。



Action Plan

第3期中期目標・中期計画における「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」（国立大学法人評価委員会認定）

1. **グローバル新時代に対応した全学一体の教育機能強化**
2. **「リスク共生学」に基づく教育研究拠点の形成**

第3期（平成28年～平成33年）中期目標・中期計画要約版

大学の教育研究等の質の向上に関する目標

教育に関する目標

目　標	目標を達成するための措置
教育内容及び教育の成果等に関する目標 ●本学の強み・特色を活かした実践的で高度な学部教育を行い、グローバル社会で活躍する実践的人材の育成。 ●国際的に活躍できる高度専門職業人を育成するための大学院機能強化。	●国際レベルでのコミュニケーション能力を強化するための、外国語授業・制度の充実。 ●横浜グローバル教育プログラムの導入によるグローバル人材の育成。 ●大学院教育における分野横断型副専攻プログラムの充実。
教育の実施体制等に関する目標 ●大学教育の高度化や多様化に対応する、教育実施体制の整備。 ●文理融合・分野横断の追及と、グローバル新時代に求められる人材育成を行うための教育体制整備。 ●高大接続体制の構築。	●教育プログラムに対する国際認証取得。 ●社会人教育プログラムの充実。 ●学部におけるグローバル教育の強化。
学生への支援に関する目標 ●多様なニーズに応じた学修支援・キャリア形成支援の実施。	●本学独自の奨学金による経済的支援。海外に派遣する学生への経済的支援の拡大 ●バリアフリー化等のハード面の整備などにより、学生が能力を発揮できるキャンパス環境の整備。 ●講義室の整備・充実。図書館施設の改善。ICT基盤設備の更新。
入学者選抜に関する目標 ●国内外から優秀な学生を集める多面的かつ戦略的な入学者選抜の実施。	●高大接続を可能にする入試改革、及び高大接続を推進する組織等の見直し。 ●海外からアプローチしやすい入試制度の拡充。

研究に関する目標

目　標	目標を達成するための措置
研究水準及び研究の成果等に関する目標 ●重点分野研究、実践的基盤研究、分野横断型研究の推進、及び国内・国際共同研究の実施による世界的な研究拠点の形成。	●強みのある研究分野の海外との連携推進。 ●文理融合研究を始めとした特徴的研究の推進による新たな学術領域の形成。 ●リスク共生学を基盤とした新たな学術分野の創出。
研究実施体制等に関する目標 ●1キャンパスの優位性と、多様な評価指標に基づいた研究支援による強化体制の構築。 ●分野を越えた研究資源の有効活用と、教職員の協働を促進する体制整備。	●リスク共生学の確立に向けた、人材の多様化・グローバル化による研究の活性化。 ●1キャンパスの優位性を活かした研究科・研究院の連携強化と、研究IRによる評価を共有する体制の整備。 ●分野の枠を越えた共同研究を促進する体制整備。

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

目　標	目標を達成するための措置
社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標 ●社会のニーズに応える研究と人材育成。知の拠点として地域及び社会への貢献。	●自治体等との教育・研究面での相互交流や、成果の地域還元などを通じた連携体制の確立。 ●地域のコンソーシアムで得られた成果を全国・海外に展開することにより、グローバルとローカルが連関する実践的課題の解決。 ●公開講座やサイエンスカフェ等の充実により、生涯にわたる学修機会の提供拡大。

その他の目標

目　標	目標を達成するための措置
グローバル化に関する目標 ●グローバルキャンパスの実現と教育研究の国際展開によるグローバル人材の育成。	●留学生や外国人研究者の受入体制の強化。 ●外国人と日本人の間のコミュニケーションを活性化させるための、日本語教育・英語教育の充実。 ●海外協働教育研究拠点や協定大学との連携による共同教育研究を実施。
附属学校に関する目標 ●地域や教育委員会と連携した教育実習等の強化。地域と教育課題を共有し、小中高連携教育の研究等を通じ、神奈川県における初等・中等・特別支援教育の先導的役割を果たす。	●学部と連携して取組んできた先導的な取組を、成果発信型の取組から双方向の地域共創型取組へと発展させ、地域教育界の共創拠点としてイニシアティブを執っていく。 ●教職大学院の連携協力校として県内教員の養成に貢献し、連携協力校としての取組成果を教職大学院生及び県内教員に普及させる。

教育戦略

戦略概要

◆目的

本学は、文明開化の発祥の地であり、高度の産業が集積する国際都市横浜に設置された神奈川県唯一の国立大学として「実践性・先進性・開放性・国際性」を精神とする教育研究活動により、21 世紀グローバル新時代に国際社会で活躍する人材育成を目標としています。

◆事業内容

・２１世紀グローバル新時代に国際社会で活躍する人材育成の実現に向けて、幅広い視野と文理融合的な繋がりの視点を持つことができるよう、歴史、哲学、言語、文化、社会、芸術などの普遍的な知を習得させることを目的とした高年次履修システムや副専攻プログラム等の導入により、従来型の教養教育体系では成し得ない新たな全学教育システム「ＹＮＵグローバル教育コア」を構築することを目指します。

・高大接続システム改革を実現する高校教育改革支援と入試改革、これらに連動した全学教育システム改革の三位一体改革に取り組む「高大接続・全学教育推進センター」を設置し、２１世紀グローバル新時代の高大接続を高度化する全学教育改革を推進します。

◆期待される成果・効果

・２１世紀グローバル新時代で活躍するための３つの能力を兼ねそろえる人材の輩出

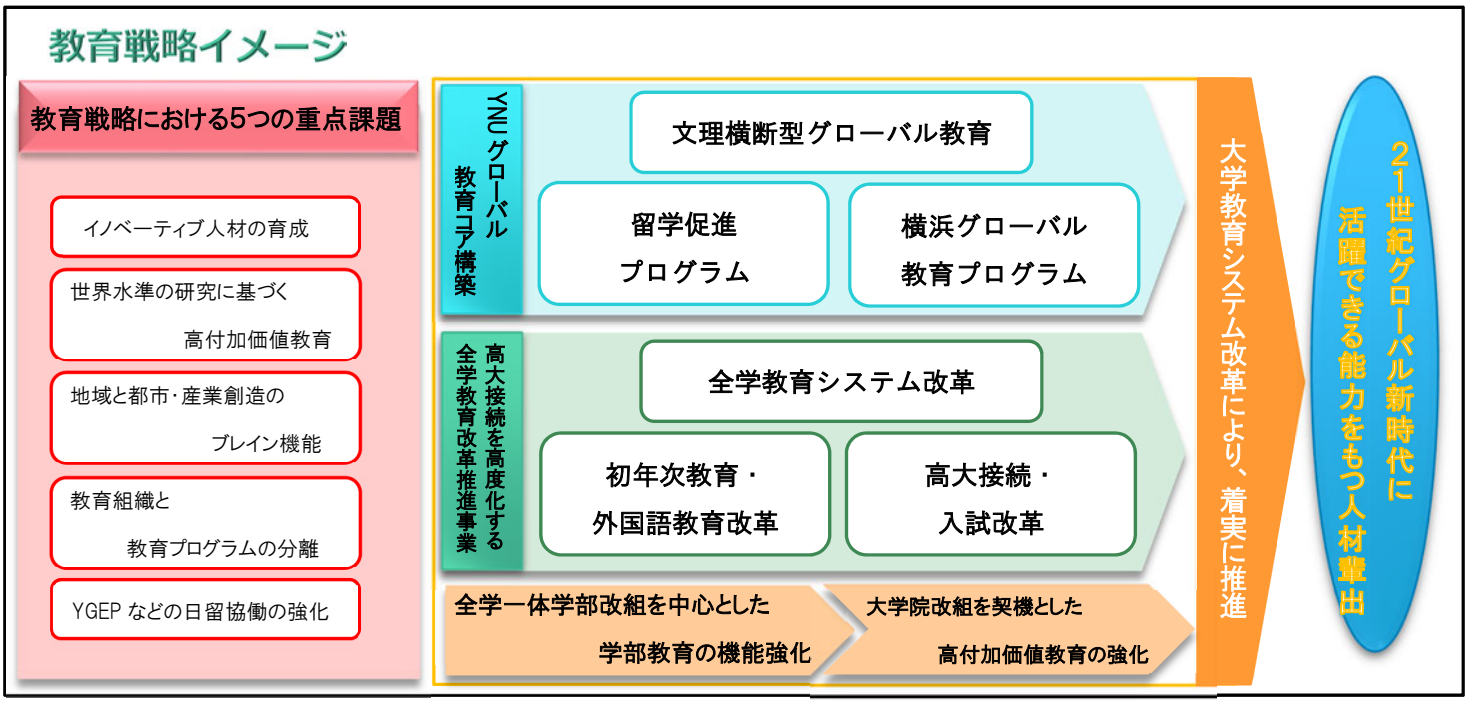
●世界を舞台に挑戦する主体性、創造性と豊かな人間性を持ち、グローバル新時代を生き抜く能力

●他国の社会制度、歴史、言語、文化等の理解を深め、多様化する諸課題の根源を理解する能力

●優秀な外国人留学生を拡大して日本人留学生協働学修を通じた異文化間協働能力

・平成２９年度の都市科学部設置をはじめとする全学一体学部改組による全学教育システム改革の推進

・高大接続と新たな入試方法を確立し高大接続システム改革の実現



ロードマップ

平成28年度

取組事業

- 「高大接続・全学教育推進センター」を設置
- 高大接続テキスト（全学リテラシー）ICT共通教材化と教材開発
- 外国人大学院生TAによる自立英語プレFD実施
- 神奈川県教育委員会連携の科学の甲子園神奈川大会、高校生理数科学プログラム等の高大連携事業
- 高大接続相談窓口の開設

平成29年度

取組事業

- 2 学期 6 ターム併用制・学部大学院一体型の科目ナンバリング（カリキュラムツリー）導入
- 高大接続テキストICT共通教材を使用した全学リテラシー（アカデミック、シビック、情報の 3 リテラシー）の開講
- TOEFLスコア別英語クラス編成、外国人大学院生TAを活用した自立英語の必修化、検定英語の制度導入
- 神奈川県教育委員会と連携し、高校生理数科学プログラムを含む高大接続プログラムの開設
- 文理融合・分野横断型教育を展開するため、対話型の講義形式である「フューチャーセッション」を実施

平成30年度

取組事業

- 理工系大学院改組による学部大学院一体型科目ナンバリングの導入
- WEB 出願システム導入を見据えた出願受付体制の強化、多面的・総合的な評価による新たな特別入試の検討
- 高大接続プログラムに高校支援大学院学生TAネットワークの制度設計とFD研修会の開催
- グローバル・ローカル教育の大学院共通PBL型コア科目「地域課題演習（仮称）」の授業設計に着手
- 大学院教育強化推進センターが中心となり、大学院全学教育科目を開設

令和元年度

取組事業

- 学部大学院 6 年一貫教育システムに対応する学生プロファイルの構築
- 大学入学共通テスト対応の新たな高大接続特別入試への対策
- グローバル・ローカル教育の大学院共通PBL型コア科目「地域課題演習（仮称）」の開設準備
- イノベーション教育の大学院共通PBL型コア科目「イノベーション・マネジメント演習（仮称）」の開設準備
- 大学院IR（学修行動調査の分析・評価等）により大学院教育における学修効果の分析

令和2年度

取組事業

- 学部大学院 6 年一貫教育システムに対応する学生プロファイルの運用を開始
- 高校生理数科学プログラムを含む高大接続プログラムの検証と改善
- 「地域課題演習（仮称）」の全学展開及び地域の行政機関・関連機関等関係者が参画した成果報告会等の実施
- 「イノベーション・マネジメント演習（仮称）」の全学展開及び当科目における企業関係者等との成果報告会等の実施
- 既存副専攻プログラムの再整理・体系化による新たな副専攻プログラムの構築

令和3年度

取組事業

- 学部大学院 6 年一貫教育システムに対応する学生プロファイルの検証と改善
- 高校生理数科学プログラムを含む高大接続プログラムの検証と改善
- 「地域課題演習（仮称）」の全学展開及び地域の行政機関・関連機関等関係者が参画した成果報告会等の実施
- 「イノベーション・マネジメント演習（仮称）」の全学展開及び当科目における企業関係者等との成果報告会等の実施
- 既存副専攻プログラムの再整理・体系化による新たな副専攻プログラムの構築

研究戦略

戦略概要

◆目的

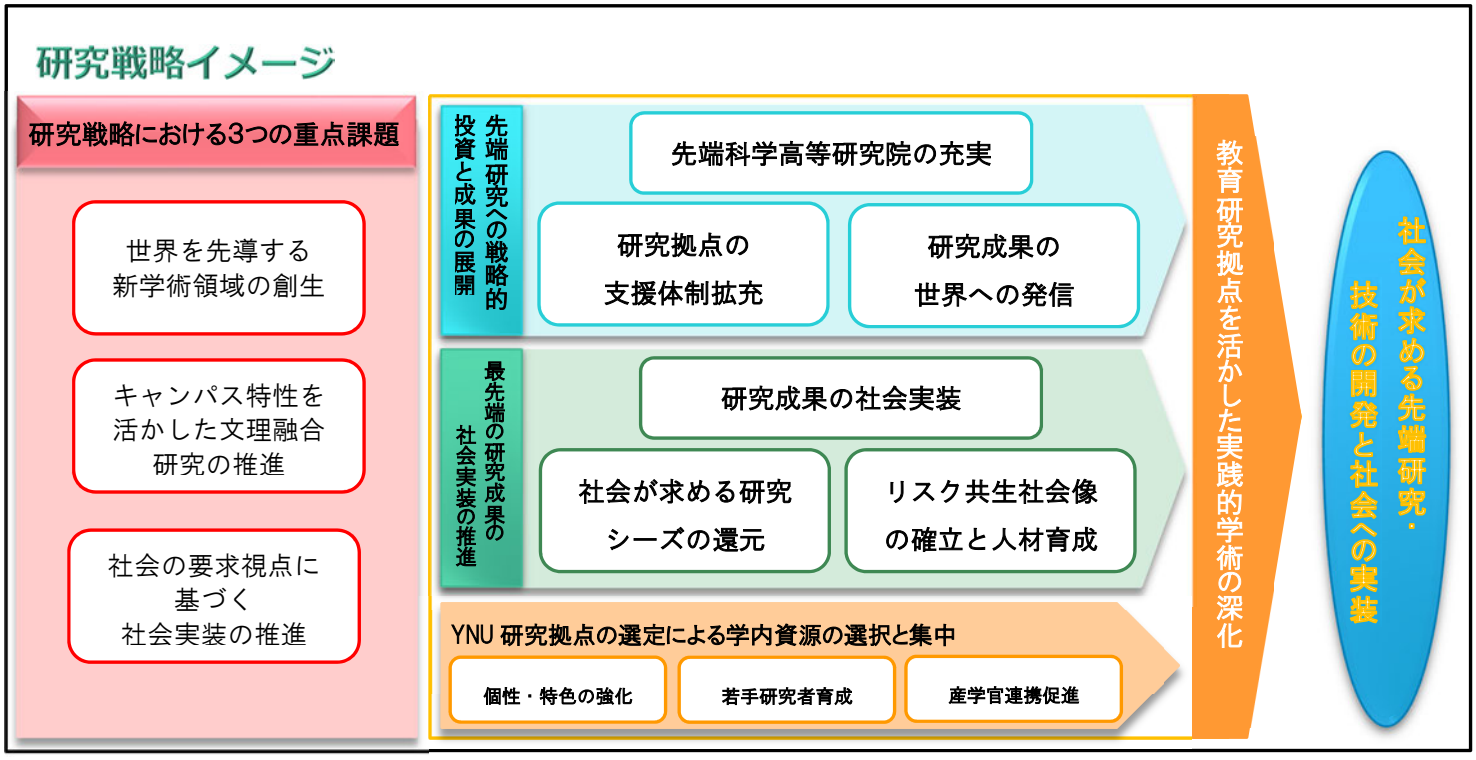
「超スマート社会」への変革に備え、各種リスクの存在を見据えた事前の対応を可能とするリスク共生社会実現のため、「リスク共生学」を創出する「先端科学高等研究院」を、本学の強みとするより先鋭的な文理融合拠点として展開し、社会ニーズの分析及び社会実装の拠点となる「リスク共生社会創造センター」との連携によって『研究戦略における 3 つの精神』の結実を目指します。

◆事業内容

グローバル新時代の諸課題解決に貢献し、「超スマート社会」を実現させるため、本学が独自に掲げている多様なリスクを克服して、それらと共生を目指すための学問である「リスク共生学」の確立及び社会への定着を図るとともに、平成 31 年度からは、リスク共生学に留まらない、社会ニーズに対応した本学が有する最先端の研究成果の社会への還元を推進します。

◆期待される成果・効果

・研究成果を社会に実装するための課題分析を行うことにより、実装を容易とする研究分野を拡大
・先端研究の社会実装により研究投資の有効性増加
・リスク共生の考え方を共有し、社会実装を行う機関を増やすことによって、研究成果の社会実装活動を加速
・コンソーシアム参加機関、企業との共同研究の増加に伴う本学研究成果の社会への還元



ロードマップ

平成28年度

取組事業

- リスク共生学の構築・深化を促進し、リスク共生社会に関する書籍を執筆して社会への普及を推進
- リスク共生社会コンソーシアムを発足し、シンポジウム開催等により社会実装へ向けた活動の開始
- 海外研究者の招へいを促進し、国際共同研究及び国際共著論文数の増加の推進
- 選択と集中による文理融合型の最先端グループ研究の支援を強化・推進
- 研究活動における拠点（グループ）としての実績を評価するための新しい業績評価システムを導入

平成29年度

取組事業

- リスク共生の考え方を盛り込んだ新 ISO31000 の発行
- 社会総合リスク評価プラットホームの概念設計を実施
- 本学におけるリスク共生学を中心とした文理融合研究の知を拡大するため、横浜で国際会議を実施
- 選択と集中による文理融合型の最先端グループ研究の支援を強化・推進
- 先端科学高等研究院における研究成果について、都市科学部を中心に開講科目として学部教育へ還元

平成30年度

取組事業

- 社会総合リスクアセスメントガイドを完成させて公表
- NPO を立ち上げ、リスク共生の社会実装活動の基盤を構築
- 社会総合リスク評価プラットフォームを構築し活用を開始
- 日本学術会議において工学システムの社会安全目標の具体化・実装を推進
- 平成29年度に発行された ISO31000 の JIS 化を推進

令和元年度

取組事業

- 社会総合リスクアセスメントガイドの普及・定着を促進
- 国内連携テストベッド創設とその活用のため、学外研究機関等との連携を強化
- オープンイノベーションを指向した研究成果の実装に向けたさらなる展開・深化
- 社会ニーズに適合する本学の研究成果の実装に向けたマネジメント体制
- 広く学術や社会問題の解決に本学の研究成果が活用されるよう論文のオープン化を推進

令和2年度

取組事業

- 社会総合リスクアセスメントガイドの普及・定着を促進
- 国内連携テストベッド創設とその活用のため、学外研究機関等との連携を強化
- オープンイノベーションを指向した研究成果の実装に向けたさらなる展開・深化
- 社会ニーズに適合する本学の研究成果の実装に向けたマネジメント体制
- 広く学術や社会問題の解決に本学の研究成果が活用されるよう論文のオープン化を推進

令和3年度

取組事業

- 社会総合リスクアセスメントガイドの普及・定着を促進
- 国内連携テストベッド創設とその活用のため、学外研究機関等との連携を強化
- オープンイノベーションを指向した研究成果の実装に向けたさらなる展開・深化
- 社会ニーズに適合する本学の研究成果の実装に向けたマネジメント体制
- 広く学術や社会問題の解決に本学の研究成果が活用されるよう論文のオープン化を推進

国際・地域戦略

国際戦略

戦略概要

◆目的

アジアを中心とする新興国からの留学生を積極的に受け入れ、地域の課題に共に対応する日留協働や地域との連携の機会の充実させることにより、日本人学生に対してはグローバルなキャンパスを確保することにより、グローバルな視座の醸成に寄与する場の提供を行います。また、留学生に対しては知日・親日人材として母国の発展を主導する人材の育成を推進することで、日本の国際的プレゼンス向上を目指します。

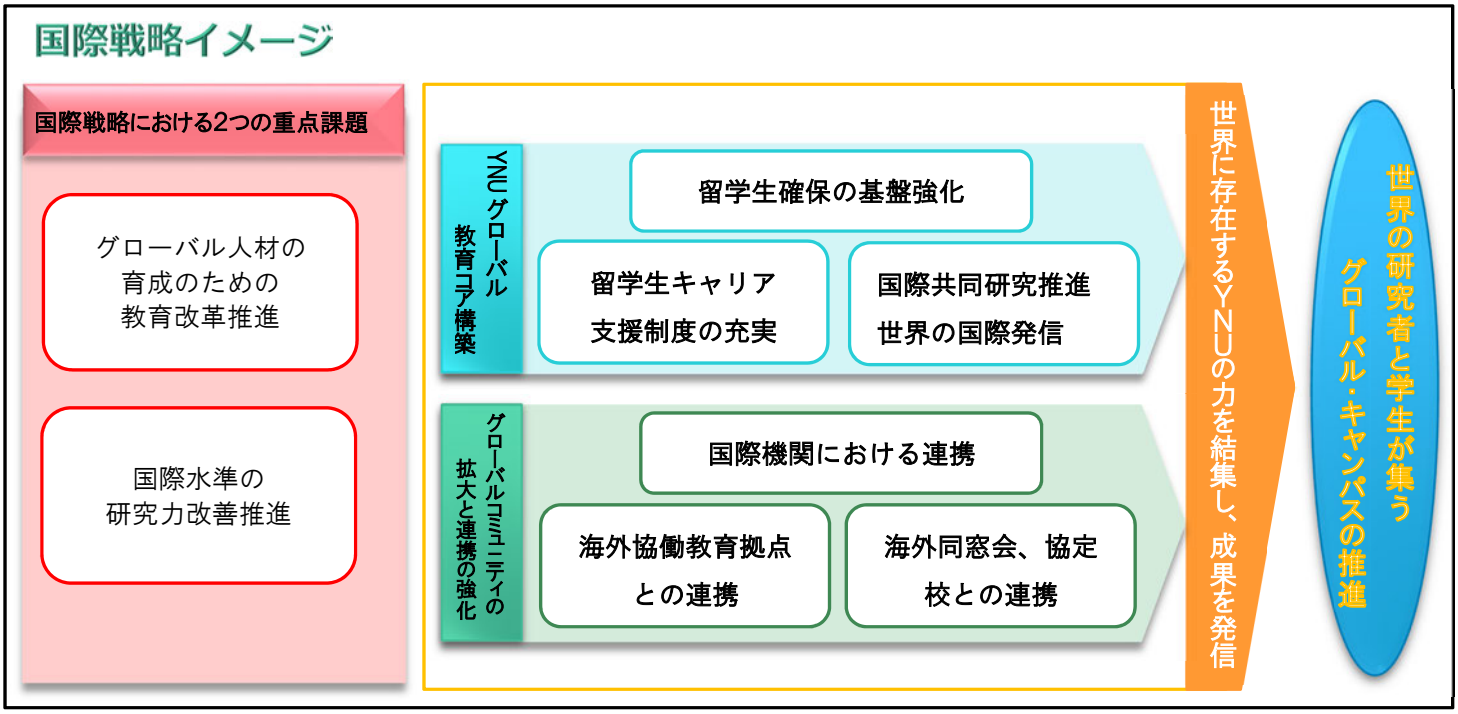
◆事業内容

本学の第三期中期計画・目標期間におけるビジョンの達成のため、横浜・神奈川をフィールドにつながりあうグローバルとローカルの課題解決を先導する拠点としてのプレゼンスの向上を図り、さらに、横浜キャンパスのグローバル化と、国際ブランチや海外同窓会を活用した世界展開を推進することにより、地域社会の再生や新興国の持続可能な成長に寄与する人材の輩出を推進していきます。

◆期待される効果・成果

・留学生向けに特化したキャリア教育及び企業説明会等を実施し、留学生の日本国内への就職の向上
・海外同窓会、海外協働教育研究拠点を活用した留学説明会を新たに開始し、日本へくることの不安を軽減させることで、留学生の受験者数を増やし、多くの優秀な留学生の獲得
・海外協働教育研究拠点を活用した新たな教育プログラム、学生交流プログラムを開発、実施することで、単位互換やダブルディグリー制度を充実させると共に国際的に通用する質の保証を伴った教育の提供

国際戦略イメージ



ロードマップ

平成28年度

取組事業

- グローバル視点を養うための科目を先行開講して学生アンケートによる課題分析
- 本学学生の留学促進のため海外研修（海外集中キャンプ）先行プログラムの実施と科目単位認定化
- 優秀な留学生の確保にむけアジア等新興国・途上国（日本語学科高校等）への入試広報、渡日前入試の実施
- 海外同窓会支部（上海、モスクワ、台湾、インドネシア）の活動支援、現地高校訪問等による広報啓発活動
- 留学生向けのキャリア教育、日本語教育プログラムを行い、留学生の日本企業への就職支援

平成29年度

取組事業

- 2 学期 6 ターム併用制の導入、海外同窓会等を活用した海外インターンシップの新規開設
- 横浜グローバル教育プログラム（YGEP）の開設
- 地域企業等での国内インターンシップを含む留学生就職促進プログラムの開始
- 海外同窓会支部（上海、モスクワ、台湾、インドネシア）の活動支援、現地高校訪問等による広報啓発活動
- 留学生向けのキャリア教育、日本語教育プログラムを行い、留学生の日本企業への就職支援

平成30年度

取組事業

- グローバルスタディーズ副専攻プログラムの本格実施
- YNU全学リテラシーの必須化による留学前の安全対策・危機管理教育の徹底強化
- 留学生就職促進プログラムの開発及び横浜周辺の他大学との学間事業連携に着手
- 協定校を中心とした単位互換、ダブルディグリー制度の強化
- 海外協働教育研究拠点等を活用したパイロット事業に関する共同研究体制整備

令和元年度

取組事業

- 海外研修科目の事業拡充及び学生参加数の増加、留学前の安全対策・危機管理教育の徹底強化
- 留学生就職促進プログラムの開発及び神奈川県内の他大学との学間事業連携に拡大
- 海外協働教育研究拠点等を活用した留学生の受入れ促進とキャリア支援の充実
- 協定校を中心とした単位互換、ダブルディグリー制度の強化
- 海外協働教育研究拠点等を活用したパイロット事業に関する共同研究実施及び成果の発信

令和2年度

取組事業

- 海外研修科目の事業拡充及び学生参加数の増加、留学前の安全対策・危機管理教育の徹底強化
- 留学生就職促進プログラムの開発及び神奈川県内の他大学との学間事業連携に拡大
- 海外協働教育研究拠点等を活用した留学生の受入れ促進とキャリア支援の充実
- 協定校を中心とした単位互換、ダブルディグリー制度の強化
- 海外協働教育研究拠点等を活用したパイロット事業に関する共同研究実施及び成果の発信

令和3年度

取組事業

- 海外研修科目の事業拡充及び学生参加数の増加、留学前の安全対策・危機管理教育の徹底強化
- 留学生就職促進プログラムの開発及び神奈川県内の他大学との学間事業連携に拡大
- 海外協働教育研究拠点等を活用した留学生の受入れ促進とキャリア支援の充実
- 協定校を中心とした単位互換、ダブルディグリー制度の強化
- 海外協働教育研究拠点等を活用したパイロット事業に関する共同研究実施及び成果の発信

地域戦略

戦略概要

◆目的

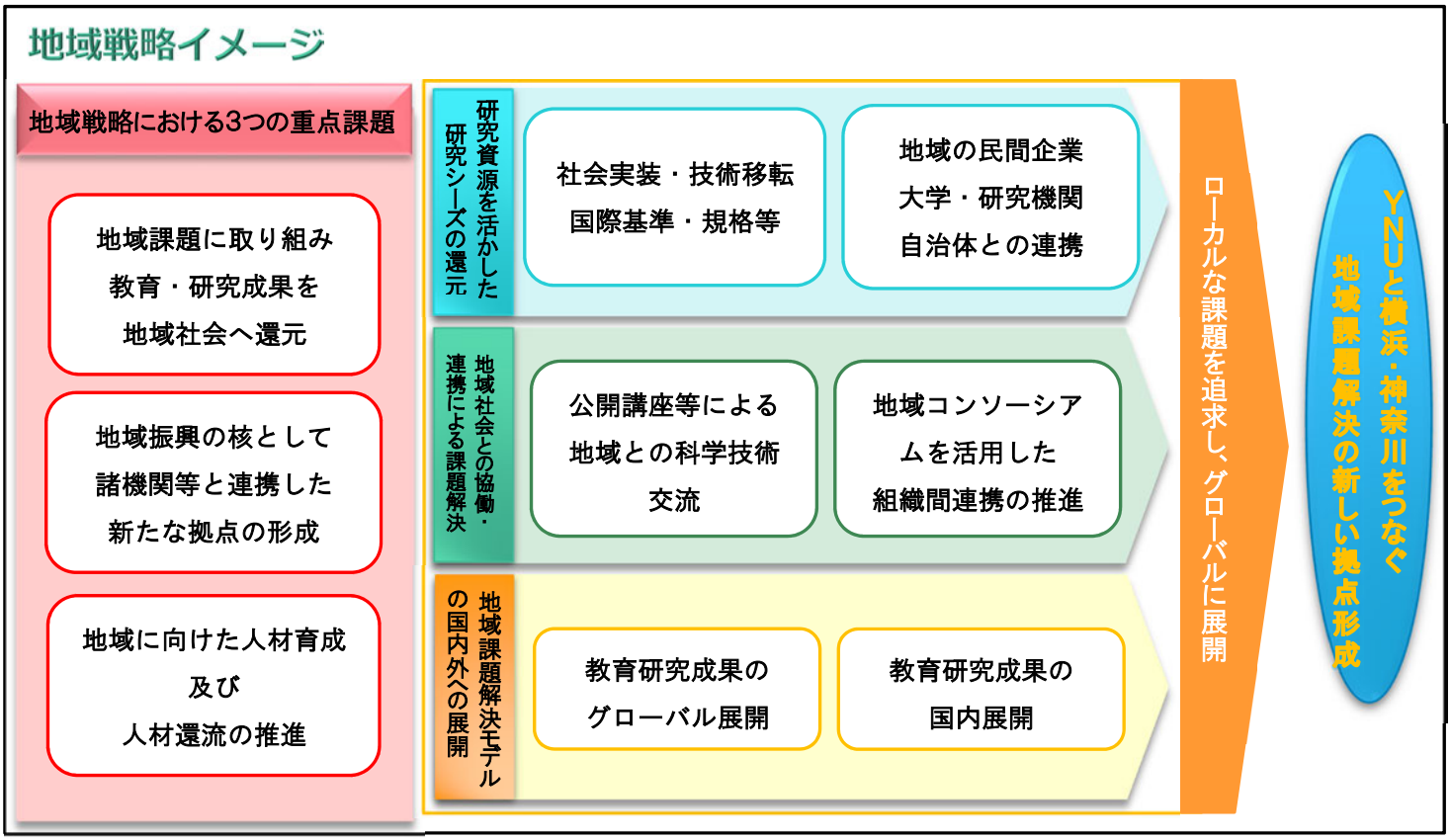
横浜という地域の特性上、ローカルな課題の真摯な追求はグローバルな課題の追求にも連関していきます。横浜・神奈川地域に立脚する本学は、地域と協働、連携し、研究力、教育力を還元しながら地域課題の解決を先導する。この成果を他国の地域に展開することで、グローバルとローカルを繋ぎ、日本の国際的なプレゼンス向上に貢献するよう取り組んでいきます。

◆事業内容

本学の国際・地域戦略における地域面での活動については、「①地域に信頼され、②地域に支えられ、③地域の発展を支援するため」を３つの精神としています。これらを具現化するため、「大学の研究力や教育力を地域問題解決へ還元」「地域の力を活かした大学教育の強化」「地域に向けた人材育成・地域での人材還流」を推進することを目的としています。

◆期待される成果・効果

・これまで個々に取り組んでいた地域の課題解決に対するアプローチを、大学として体系立てて強く推進
・地方自治体、企業、ＮＰＯ等とのコミュニティの中心となり、横浜・神奈川地域の課題解決のリーダシップの発揮
・実際に既知の課題に真摯に取り組み、解決に向けて邁進することで、横浜国大の地域戦略を地域に広くアピール



ロードマップ

平成28年度

取組事業

- 横浜市・神奈川県と留学生キャリア支援に関する協議、地域連携体制構築の準備
- 包括連携の再構築
- これまでの地域連携活動で得られた知見の体系化を行い、地域連携推進機構設置に向けた準備

平成29年度

取組事業

- 地域連携推進機構の設置
- 地域における教育・研究に関するシーズ・ニーズ情報の収集
- 「Next Urban Lab」については立ち上げを行い、制度設計や活動概要を策定
- 地域戦略方針を明確化し、地域戦略拠点形成の推進

平成30年度

取組事業

- 「Next Urban Lab」による活動の推進・発展
- 地域活性化のための本学留学生・海外協定校の知見を活用するインターンプログラムの企画
- 新駅開業に伴う地域住民と連携して、エリアマネジメントに関わるプロジェクトの企画
- 地域に向けた人材育成をより実践的に行うため、副専攻プログラム全体のカリキュラムについての検討を開始
- 教員養成において、現職教員の講習や研修等のための人材の相互派遣をすすめ相効果的な人材還流を促進

令和元年度

取組事業

- 「Next Urban Lab」による活動の推進・発展
- 地域活性化のための本学留学生・海外協定校の知見を活用するインターンプログラムの強化
- 新駅開業に伴う地域住民と連携して、エリアマネジメントに関わるプロジェクトの企画
- 地域に向けた人材育成をより実践的に行うため、副専攻プログラム全体のカリキュラムの改善
- 教員養成において、現職教員の講習や研修等のための人材の相互派遣をすすめ相効果的な人材還流を促進

令和2年度

取組事業

- 「Next Urban Lab」による活動の推進・発展
- 地域活性化のための本学留学生・海外協定校の知見を活用するインターンプログラムの強化
- 地域課題の解決ため、地元自治体や地元企業との連携強化や、コンソーシアムの発足について検討
- 地域に向けた人材育成をより実践的に行うため、副専攻プログラム全体のカリキュラムの改善
- 教員養成において、現職教員の講習や研修等のための人材の相互派遣をすすめ相効果的な人材還流を促進

令和3年度

取組事業

- 「Next Urban Lab」による活動の推進・発展
- 地域活性化のための本学留学生・海外協定校の知見を活用するインターンプログラムの強化
- 地域連携推進機構を核とした、地域課題解決のための PDCA サイクルの実施を構築
- 地域に向けた人材育成をより実践的に行うため、副専攻プログラム全体のカリキュラムの改善
- 教員養成において、現職教員の講習や研修等のための人材の相互派遣をすすめ相効果的な人材還流を促進



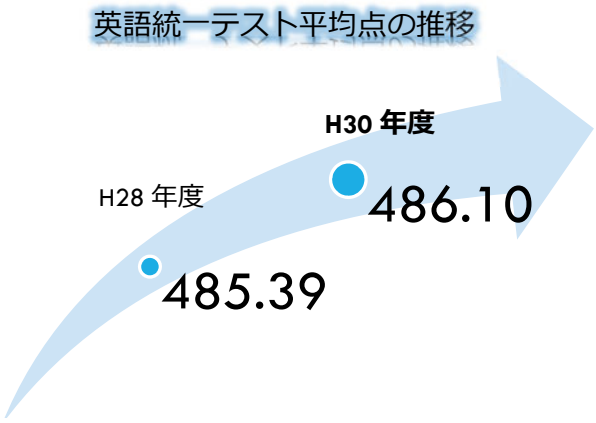
平成 30 年度　主な取組事業

平成３０年度教育戦略　活動報告

英語教育改革

本学では英語教育改革として、初年次から高年次まですべてTOEFLスコア別英語クラス編成、外国人大学院生TAを活用した自立英語の必修化などを進めております。

平成 30 年度も1年次実習科目を前年度から引き続き開講し、新たに 2 年次演習科目を開講しました。また、TOEFL-ITP テストも前年度から引き続き年 2 回実施しました。4 月の英語プレイスメントテストのスコアにより 1 年次の英語科目スコア別クラス編成を実施し、2 月の英語統一テストのスコア（平均 486.10 点）により 1 年次の英語LR科目の成績判定と 2 年次の英語演習科目履修レベルの決定を行いました。





大学院教育強化推進センターの発足

大学院教育強化推進センターは、平成 30 年 4 月に発足し、本学大学院教育の機能強化に向けて全学一体で推進する中心的な役割を担い、大学院教育の質的転換及び教育方法の改善のために、大学院学生行動調査等を重視するインスティテューショナル・リサーチ（本学では「大学院 IR」と呼びます）の推進、文理融合及びグローバルとローカルの接点を志向した大学院全学教育科目の開設、体系的に編成した副専攻プログラムの企画や実施などを行っています。

教育開発・学修支援部門と大学院 IR 部門の 2 部門を設置しており、教育開発・学修支援部門は、文理融合及びグローバルとローカルの接点を志向した大学院全学教育科目の開設、体系的に編成した副専攻プログラムの企画・実施を行っております。大学院 IR 部門は、国際通用性のある大学院教育の質保証に資するため、大学院 IR の調査研究、企画、調整及び実施、大学院学生修了後の進路状況及び進路先評価等に関する調査研究、企画、調整及び実施並びに本学大学院における人材育成システムの評価を行っております。

都市科学部を核とした本学一体の改編による教育力の強化

本学では、平成 29 年に新設された都市科学部を核とした本学一体の改編により、全学においてグローバル・ローカルを接続する実践力、イノベーションを創出する文理融合・分野横断型教育、グローバル教育の先導的役割の 3 つの教育力を強化しています。

①グローバル・ローカルを接続する実践力

上海とホーチミンでの海外研修を行うとともに、海外協働教育研究拠点のある新興国・途上国都市である、ダナン、プーケット（ハジャイ）での研修も実施し、その報告会については、各種海外研修参加日本人学生および、神奈川県内企業等で社会研修を体験した留学生との合同の形で開催しました。

②文理融合・分野横断教育

イノベーションを理解するために創設された「イノベーション教育科目」に位置づける授業科目について、専任教員と各学部から選出された教員で構成する全学教育部会において審議し、各学部の連携のもとで開講準備と全学展開に向けた試行を行いました。

③グローバル教育の先導的役割

受験時に日本語 N2 を想定した N2 レベル入試について、先行実施する都市科学部 2 学科において受験者をさらに獲得するため、日本語教育を行っている海外の学校等と連携し広報活動を行いました。また、他学部等への導入準備として、クレジットカードによる検定料の支払い等について検討を行いました。入学時に日本語 N2 レベル相当の学生への対応という点では、補習用教材の改良を行うとともに、新たな補習教材を作成し、日本語語彙特別演習の授業で活用しました。

また、日留協働の推進については、韓国・台湾等の世界事情科目、学部 3 年生が行う企業研修報告、文部科学省からの委託を受けた外部機関と連携して行った留学促進のためのセミナーにおける協働等の取組が進展しました。



外部資金の獲得強化・促進　　～民間からの資金獲得実績～

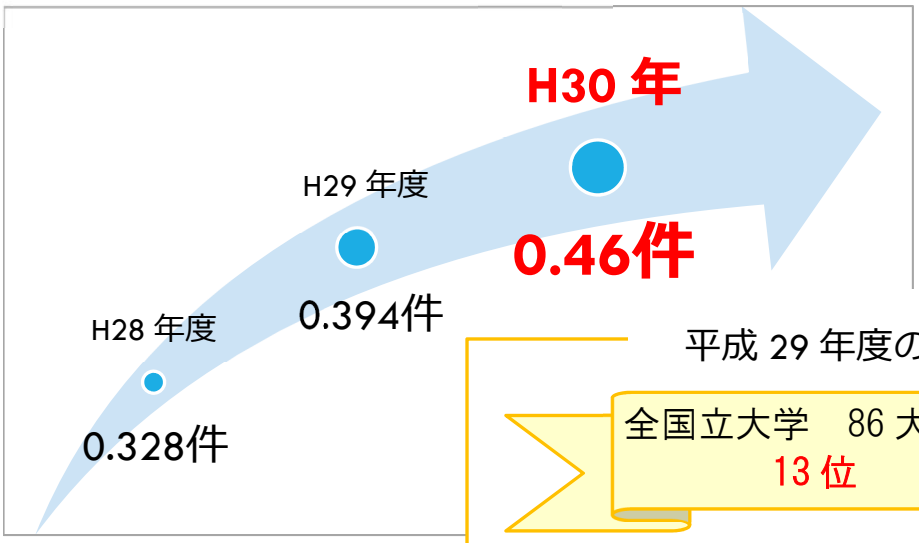
本学では、「世界を先導する学術領域の創生」及び「キャンパスの特性を活かした文理融合研究の推進」を達成するため、外部資金のさらなる獲得を図ることで本学における研究活動をより活性化させ、将来的に新学術領域の創生を含めたイノベーションの創出を実現することを目指しています。

平成 30 年度においては、外部資金への申請等支援に向けて「外部資金申請に関する相談窓口」を設置し、学内研究者の状況に応じた支援を行うための体制を強化しました。さらに、神奈川県に研究拠点を有する企業、研究所等との連携強化を目指した「YNU 研究イノベーション・シンポジウム」を開催し、本学の研究力を地域に発信するなど積極的な取り組みを行いました。

また、地元である神奈川県・横浜地域の活性化をはかるため「Next Urban Lab」ユニット活動を継続して推進するとともに、令和元年度の相模鉄道・JR 東日本直通線「羽沢横浜国大駅」の新駅決定により地域住民と連携したエリアマネジメントプロジェクトや羽沢地区新駅の調査・研究を実施するとともに、南足柄市との包括連携協定を締結し、地域課題の解決や魅力の発信を起業（ビジネスプラン）を提案する集中講義「フィールドワークをビジネスプランにつなげる」の実施、高齢化が進む農山村地域で学生が農作業支援を行う「グリーンツーリズム」を実施するなど地域に密着した取組を推進しました。

これらを取り組んだ成果として、教員一人当たりの民間企業との共同研究件数が以下の通り拡大しています。

教員一人あたりの民間資金獲得件数の拡大



平成 29 年度の実績

- 全国立大学　86 大学中　13 位
- 重点支援区分①　55 大学中　6 位
- H グループ　9 大学中　1 位

※文部科学省が公表している「大学等における産学連携等実施状況について」から集計

外部資金の獲得強化・促進　　～外部資金比率の向上～

外部資金比率は大学の経常収益に対する外部資金収益の占める割合を示す指標で、大学の資金獲得活動の状況を示し、近年の運営費交付金収入の減額傾向という点からも、高い方が望ましいと言えます。
※外部資金比率　((受託研究収益＋共同研究収益＋受託事業収益＋寄附金収益)／ 経常収益)×100

本学では、「世界を先導する学術領域の創生」及び「キャンパスの特性を活かした文理融合研究の推進」を達成するため、外部資金のさらなる獲得を図ることで本学における研究活動をより活性化させ、将来的に新学術領域の創生を含めたイノベーションの創出を実現することを目指しています。
産学連携の強化・外部資金獲得に向け、知的財産マネージャーや産学官連携コーディネーターなどの研究支援部門による全学的な支援体制の構築、包括協定締結企業との連携研究の始動、コンソーシアムの形成によりこれまでと異なる共同研究の形態を新たに創生するなど、様々な取り組みを行うことで、外部資金のさらなる獲得を推進しました。
さらに、大型外部資金採択経験者を登壇者とするパネルディスカッション形式の学内セミナー「大型の外部資金獲得のコツ」及び意見交換会や、申請等支援に向けて「外部資金申請に関する相談窓口」を設置し、学内研究者への支援も強化・拡充しました。これらを取り組んだ成果として、外部資金比率が直近3年間で以下の通り拡大しておりますが、特に平成 30 年度は 15.4%(前年度から約 1.5%プラス)と大きく伸びました。

外部資金比率の推移（過去 3 年＆グループ内比較）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
外部資金収益（千円）	2,414,264	2,528,948	2,821,882
横浜国立大学	13.6%	13.9%	15.4%
H グループ平均	7.3%	7.2%	7.5%

※国立大学法人の財務分析上、グループ別に比較していますが、H グループは医学部系を有さず、A~F グループのいずれにも属さない国立大学法人で、岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学の 9 大学です。

※重点支援区分①は地域のニーズに応える人材育成・研究を推進する全５５大学　（１位 18.2%、平均 5.8%）

平成 30 年度の実績

全国立大学　86 大学中
11 位

重点支援区分①
55 大学中
2 位

H グループ
9 大学中
1 位

ＹＮＵ重点支援拠点事業

本学では、本学の特色･強みとなる研究分野に対して集中的な支援を行うことで、「文理融合研究･先端科学研究の国際拠点」を形成することで、その研究成果を社会へ還元し持続可能な社会の形成に寄与することを目指しています。

そのための取り組みとして、限りある学内資源の選択と集中により、世界をけん引できる分野に研究分野に対して先端科高等学研究院に最先端研究グループを設立し、重点的な支援を行ってきました。

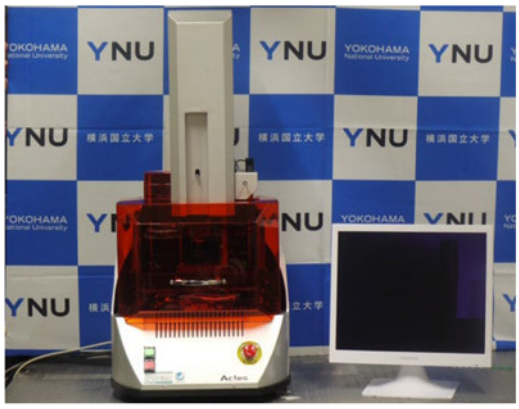
YNU 重点支援拠点事業は、上記研究グループ以外の研究分野･領域において、本学の新たな特色･強みとなりうるものを選定し、最終的に世界をけん引する最先端研究グループとするための長期的に支援･育成を行っています。

今年度において支援を行った拠点は、ハイインパクトジャーナルへの複数論文掲載や、大型外部資金の獲得、指導学生の学会賞や論文掲載など多岐にわたる成果が出ています。

外部資金獲得実績

◆地域イノベーション･エコシステム形成プログラム
◆SCOPE　重点領域型研究開発
◆JST　さきがけ　2件
◆科学研究費補助金　新学術領域、基盤 A
◆その他財団の助成金　2件

総額:10 億円規模の予算獲得！！



研究成果の国内・海外発信活性化プロジェクト

国際プレスリリース発信のプラットフォームとして、 EurekAlert! の利用を開始し、平成 30 年度 3 月までに計7報のリリースを発信しました。これらの記事について発信後1か月でアクセス数(PV 数)は 18,212 回とかなりの反響を得ることができました。

また、本学の研究者間の学際的な交流及び学内者への研究内容の発信を促進するため、「研究∝縁結び企画『横国研究詣で』」を企画しました。このプロジェクトでは、“本学研究者の研究内容を掲示し、付箋等により来場者からのコメントをつけたり、研究者本人とのディスカッションを行ったりもので、平成 30 年 11 月 15 日～30 日の期間において実施しました。当日は、来場者数延べ 261 名、掲示に対してつけられた付箋が 228 枚にのぼりました。また、平成 30 年 12 月 13 日～28 日にかけてディスカッションを実施した結果、連絡先交換が 9 件成立するなど、一定の成果を上げることができました。





平成３０年度国際・地域戦略　活動報告

国際戦略

ＰＢＬ型の海外社会研修の実施

本学では、地域社会において複雑で解決困難な課題を題材に、各専門領域で理論的に捉えつつ、学際的な課題把握能力を培うとともに、地域課題を具現化し、総合的に解決できる人材を育成するため、平成 30 年度に設置した大学院教育強化推進センターを中心として、実践的な大学院共通科目とするPBL型コア科目などにより、グローバル・ローカルの基礎的素養を涵養し、理論と実践を往還する大学院共通の全学教育システムの運用を開始しました。

平成 30 年度においては、学部・大学院が提供する科目とは別に国際戦略推進機構が主催となり、課題解決・提案型の実務研修（OJT）をベトナムと上海で実施しました。

ベトナムでは本学から 2 名、ホーチミン経済大学から2名の計 4 名の学生が参加し、在ホーチミン日本企業（清涼飲料メーカー）でベトナムの消費者向けマーケテイングを学び、最終日には学生から受入企業の代表の方への報告会が実施されました。

上海では本学から 10 名参加し、研修前半は提携大学の華東師範大学で中国語と中国事情を学ぶと同時に同大留学生等との交流を図り、後半は在上海日本企業で中国ビジネスを学び、最終日には学生から受入企業の代表の方への報告会が実施されました。

ダナン人民委員会（ダナン市）からの表彰

2019 年 1 月 25 日（金）、ベトナムのダナン市にてダナン人民委員会主催の表彰式「The Lunar New Year Get-Together 2019」が開催され、本学が表彰されました。この表彰式は、毎年ダナン市への国際貢献に寄与した個人や団体を表彰するものです。

本学では、2014 年 6 月にダナン市に海外協働教育研究拠点（国際ブランチ）を設置し、これまでに現地大学と連携して高度な教育プログラムの実施や学生及び教職員の相互交流を中心に、同国内の国際連携のハブとして機能するための活動を精力的に実施してきました。このような活動が評価され表彰を受けることとなりました。

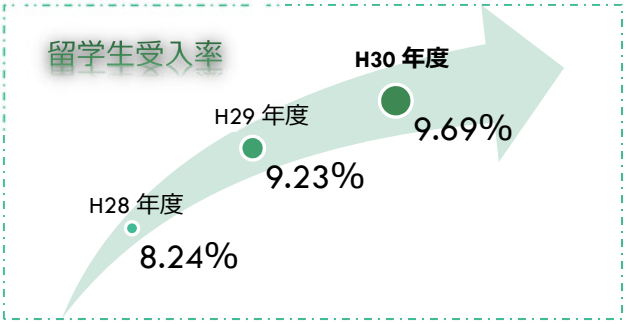




留学生受け入れの拡充

国際戦略では、「人を育て研究力をつけて、日本の国際的プレゼンス向上に貢献」という理念のもと、キャンパスをグローバル化し、日本人学生との協働することで、グローバル人材の育成を行うことを目指しています。その一環として、優秀な外国人留学生の受け入れを積極的に推進しています。

この目標を達成するため、今年度は、外国人受験生向けの専用ポータルサイトを立ち上げ、日本留学に必要な各種情報や留学生のナマの声、注目の研究者などを掲載、留学生向けの大学案内には、研究の強みとして科学研究費助成事業の多い分野や被引用数の多い論文の分野等を掲載することで、優秀な留学生のさらなる獲得を図りました。また、各部局から特色を収集して掲載するなど、留学生募集の PR 手法を工夫するとともに、成績優秀な外国人留学生には、本学への確実な入学につながるよう、合格発表時に授業料免除対象者を通知する入学手続き制度を策定しました。

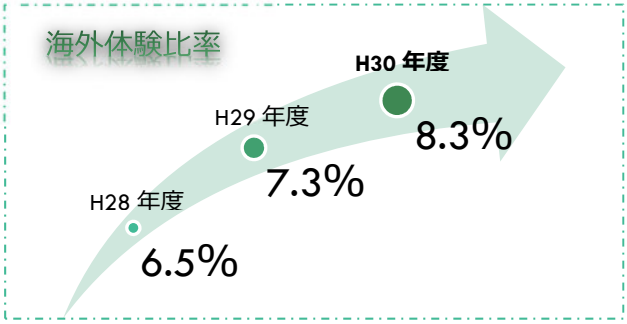




日本人学生の海外体験の拡大

国際戦略では、「人を育て研究力をつけて、日本の国際的プレゼンス向上に貢献」という理念のもと、キャンパスをグローバル化し、日本人学生との協働することで、グローバル人材の育成を行うことを目指しています。その一環として、日本人学生のグローバル感覚を養うため留学を積極的に推奨しています。

この目標を達成するため、今年度は、海外大学との学術交流協定・覚書を新たに 4 校（インド、ボリビア、韓国、オーストラリア各 1 校）と締結し、本学との、交換留学・学生交流先を開拓しました。さらに海外研修プログラムの授業単位化を進め、新たに1プログラムを開拓することで、多様な学生のニーズに応じたメニューを提供するよう努めました。





ダイバーシティ連絡協議会の発足

2019 年(平成 31)年 3 月 15 日(金)、横浜メディアビジネスセンターにおいて、ダイバーシティ連携協議会 KT 主催「ダイバーシティで輝くライフイノベーションの可能性　ー神奈川･東京から創るネクストステージー」が開催されました。

このシンポジウムは、本協議会のキックオフのイベントであり、事業の柱に沿って、第1部(共同研究の実施)、第2部(次世代育成)、第3部(キャリアパスの拡大実現)という構成で企画されました。





当日は、企業の人事担当者やダイバーシティに関心のある方など、約 100 名の参加がありました。スタジオ兼レストランのカジュアルな雰囲気の中、会場とステージが一体となって、地域におけるダイバーシティ推進について、現状や課題、期待などを語り合いました。

羽沢横浜国大駅開業に伴う地域連携プロジェクトの推進

羽沢横浜国大駅が 2019 年 11 月 30 日に開業されることを契機として、平成 30 年度は本学が有する経験や知識を活用して、周辺地域の経済活性化や、地域環境、モビリティの質向上等に寄与し大学も含めた地域全体の価値向上につなげていくため、3つのプロジェクトチームを編成し推進しました。

1.「自然と生活環境」チームは、ブランド力のある既存の農業と都市住民･都市型住宅の関係づくりを中心に検討しました。

2.「住宅と住環境」チームは、災害時の避難施設として利用可能な駅になるため「テンポラリー･スペース」の試作を実施しました。

3.「地域環境と交通」チームは、新駅の利用者推定及び、それが及ぼす地域への効果を検証しました。





南足柄市との包括連携協定締結・地域活性化への積極的な取り組み

今年度、南足柄市との包括連携に関する協定を締結しました。今後、同市の抱える地域の課題解決に向けて取り組み、地域社会の発展に寄与していきます。また、その取組を通じて本学学生の課題解決能力をはじめとした実践的な能力の涵養を促進していきます。

この包括連携協定により、まずは同市の課題解決や魅力発信を起業(ビジネスプラン)という形で提案する「フィールドワークをビジネスプランにつなげる」と題した集中講義の実施や、高齢化が進む農山村地域で学生が農作業の支援を行う「グリーンツーリズム」を実施しました。



かながわニューツーリズム

“箱根の周辺地域”を強みに
南足柄を有名観光地に



南足柄市も質の高い観光資源を保持しながらも知名度は低く、人口低下が進み、近年では小田原市との合併が危惧されたほどです。そこで学生の視点から南足柄市へ観光についての提案を行いました。

副専攻プログラムのさらなる充実

地域に向けた人材育成をより実践的、かつ幅広い視野を養うため、地域交流副専攻プログラム全体のカリキュラム編成の改訂を実施し、次年度からコア科目を現行の2科目から4科目へと倍増させるとともに、専門力を養う講義科目は現行の30科目から80科目へと大幅に拡大させました。これにより、本副専攻プログラムの履修により自立した課題解決能力の涵養がさらに促進されることが期待されます。



かながわ里山探検隊

－ 甦れ ！ われらの里地･里山 －



里山を心のふるさとに

今日、地球温暖化や生物多様性の低下、森林の減少や水質汚濁など様々な環境問題を抱えています。このような問題の解決のために新しい科学技術や SDGs の目標設定が注目されています。里山という日本人の心のふるさとの再生を進めるために何ができるかを考え SDGs のモデルとなるような活動を目指しています。

平成３０年度学部・大学院の取組　活動報告

ROUTE,iROUTE プログラムの拡充

ROUTE とは Research Opportunities for UndergraduaTEs の大文字を並べたもので、学部生が理工学の最先端の研究に参加できるプロジェクトです。

このプロジェクトは、意欲のある学生に早い段階で研究の面白さに触れる機会を提供することで、より自発的に学ぶ姿勢を身につけ、専門性を持ち、なおかつ国際社会で活躍できるグローバルな人材を育成することを目的としています。

平成 30 年からは理工学部すべての教育プログラム（EP）において実施されており、現在 1 年～3 年の学部学生が約 30 人参加しています。

今年度は、事業の安定的な運営、対象学生の拡大を行うため、クラウドファンディングによる寄付金の募集を行いました。

結果として、目標額を大幅に上回る**250 万円のご寄附**をいただき、さらに、クラウドファンディングの案内を拝見された本学卒業生の方から **5,000 万円の寄附**をいただき、安定した財源の確保に成功しました。



都市科学部１０４スタジオの改修

予てより、文理融合の学部ということを強く意識して入学した都市科学部生からは「学科・学部を超えて交流できる場所がほしい」と意欲的な要望が寄せられていたため、本学では、都市科学部の講義棟を改修し、都市科学部生を中心に本学のさまざまな学生が自由に交流できる場所を確保するため、この度104スタジオ及び、エントランスホールの改修を行いました。

これにより、都市科学部生を中心に本学のさまざまな分野の学生の交流が促進され、本学における文理融合教育のより一層の強化が見込まれます。





陸上競技場走路改修事業

日本発条株式会社とスポーツに関する新たな覚書を締結する見込みで、本学においてもオリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成やアスリートの強化支援等に取り組むこととといたしました。

これに伴って、本学の陸上競技場について、日本発条株式会社からご寄附を陸上競技場直走路の改修整備に充当することで、平成30年9月末に完成しました。

なお、横浜国立大学は、一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との協定書に基づき、オリンピック・パラリンピック競技大会機運の醸成等を目的とした連携に取り組んでおります。

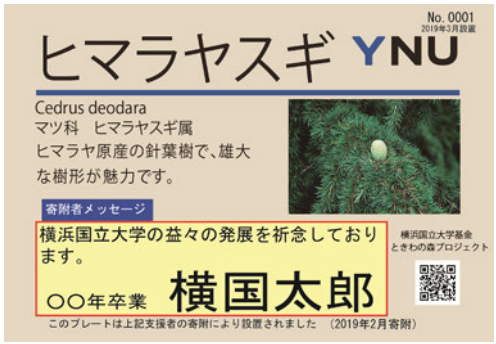




横浜国立大学基金　～ ときわの森プロジェクトの始動 ～

本学の自然豊かなキャンパスを活用し、寄附の受け入れ拡大に向けてご寄附していただいた方のお名前とメッセージを刻んだ記念プレートをキャンパス内の木々に取り付け、寄附してくださった方の大学への思いを目に見える形で残すプロジェクトです。これにより更なる寄附金の獲得を図り大学財政基盤の強化を推進します。





常盤台インターナショナルレジデンスのオープン

常盤台インターナショナルレジデンスは、2019 年 3 月末に常盤台キャンパス構内にオープンした、日本人学生と留学生の共同生活による多様な文化体験や交流促進を目標とした新しいタイプの学生寮です。また、海外から招へいした研究者向けの宿泊施設も併設されています。（学生用シェアユニットタイプ１１２戸、学生用プライベートタイプ１６６戸、研究者用２３戸、バリアフリー室２戸、総部屋数３０３戸）

新たな学生寮の設置により、海外からの優秀な学生の獲得をより一層推進するとともに、本学キャンパスに隣接する快適な住環境を提供することで学生の学習環境の改善も見込まれます。

また、本施設は大学が直接整備せず、事業者の民間資金を用いて施設整備を行い、その後事業者が施設の所有権を大学に移転したうえで、大学から事業者に施設の貸し付けを行い、施設の維持・運営を事業者が行うもので、民間事業者の有する事業ノウハウ、企画力等を活用した新しい整備手法として注目されております。

（※表紙は、宿舎棟正面から撮影した常盤台インターナショナルレジデンスです。）





平成30年度　財務情報


YNU 横浜国立大学
YOKOHAMA National University
キャンパスマップ Campus Map
世界がフィールド
だからYNU

平成３０年度　貸借対照表

貸借対照表は決算日（3 月 31 日）における、全ての資産、負債、純資産（資本）を記載し、財政状況を明らかにするための書類です。利益の獲得を目的としない国立大学の貸借対照表の負債、純資産には資産見返勘定や寄附金債務などの企業会計にはない固有の科目が含まれています。

（単位：百万円）

	H29	H30	増減	
資産の部	**106,971**	**109,239**	**2,268**	
固定資産	104,177	106,289	2,112	
有形固定資産	103,027	104,934	1,907	
土地	73,949	73,892	△57	
建物	35,396	38,110	2,714	①
減価償却累計額等	△15,873	△17,078	△1,205	②
構築物	2,982	3,302	320	
減価償却累計額等	△1,715	△1,854	△139	
工具器具備品	9,778	10,025	247	
減価償却累計額等	△8,300	△8,386	△86	
その他の有形固定資産	6,811	6,923	112	
その他の固定資産	1,149	1,355	206	③
流動資産	2,794	2,949	155	
現金及び預金	2,419	2,722	303	
その他流動資産	375	226	△149	
合計	**106,971**	**109,239**	**2,268**	

（単位：百万円）

	H29	H30	増減	
負債の部	**15,567**	**18,788**	**3,221**	
固定負債	11,258	14,424	3,166	
資産見返負債	9,615	9,600	△15	
引当金	6	4	△2	
退職給付引当金	2	1	△1	
その他の引当金	4	2	△2	
その他の固定負債	1,636	4,819	3,183	④
流動負債	4,308	4,364	56	
運営費交付金債務	72	87	15	
その他の流動負債	4,235	4,276	41	
純資産の部	**91,404**	**90,451**	**△953**	
資本金	97,494	97,453	△41	
政府出資金	97,494	97,453	△41	
資本剰余金	△6,473	△7,462	△989	⑤
利益剰余金	378	459	81	
その他の純資産	5	－	△5	
合計	**106,971**	**109,239**	**2,268**	

主な増減内容

① 常盤台 IR の取得等により、建物が前年度比 27 億円の増となっております。

② 建物の老朽化に伴う減価償却により、前年度比 12 億円の減となっております。

③ 期末時点での資金運用の増などにより、前年度比 2 億円の増となっております。

④ 常盤台 IR 取得に伴う履行義務負債の計上等により、前年度比 31 億円の増となっております。

⑤ 国から出資を受けた資産等の減価償却相当額の増により、前年度比 9.8 億円の減となっております。

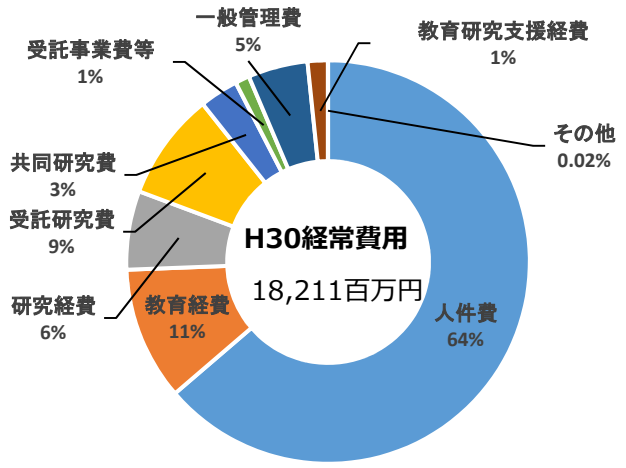
平成３０年度　損益計算書

一会計期間(毎年４月１日～翌年３月31日)における全ての費用と全ての収益を記載して、経営状況を明らかにするための書類です。教育経費や研究経費などの業務実施ごとに費やした費用と運営費交付金収益や授業料収益など業務を実施した成果としての収益に区分されます。

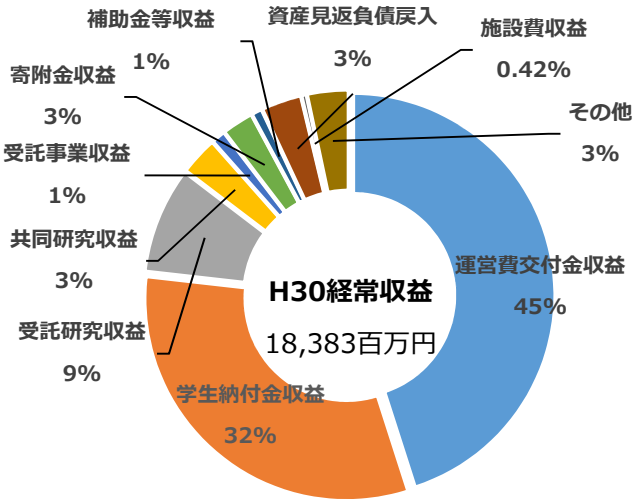
（単位：百万円）

	H29	H30	増減
経常費用	**18,025**	**18,211**	**186**
業務費	17,242	17,335	93
教育経費	1,868	1,945	77
研究経費	1,311	1,149	△162
教育研究支援経費	283	293	10
人件費	11,685	11,602	△83
受託研究費	1,400	1,571	171
共同研究費	476	565	89
受託事業費等	217	207	△10
一般管理費	766	873	107
財務費用	1	2	1
雑損	15	0	△15
経常収益	**18,131**	**18,383**	**252**
運営費交付金等収益	8,024	8,281	257
学生納付金収益	5,965	5,836	△129
受託研究収益	1,399	1,573	174
共同研究収益	476	570	94
受託事業等収益	218	209	△9
補助金収益	199	159	△40
寄附金収益	435	468	33
施設費収益	195	76	△119
資産見返戻入	606	596	△10
その他	611	610	△1
臨時損失	26	109	83
臨時利益	25	21	△4
当期純利益	104	83	△21
目的積立金取崩	－	0	0
当期総利益	**104**	**83**	**△21**

※単位未満切り捨てのため、合計額等が合わない場合があります。



平成 30 年度の経常費用は、前年度比 1.8 億円増加しました。主な増減要因として、外部資金獲得に努めた結果、受託研究費の執行額が 1.7 億円、共同研究費の執行額が 0.8 億円増加しています。また、常勤教職員数の減少等により、人件費が 0.8 億円減少しています。



平成 30 年度の経常収益は、前年度比 2.5 億円増加しました。主な増減要因として、外部資金獲得に努めた結果、執行額の増に伴う受託研究収益が 1.7 億円、共同研究収益が 0.9 億円増加しています。

平成３０年度　セグメント別収支状況

（単位：千円）

	教育学部 教育学研究科	経済学部	経営学部	理工学部	都市科学部
経常費用	**1,896,051**	**117,886**	**184,040**	**178,173**	**67,601**
業務費	1,872,679	107,494	177,546	177,944	67,526
教育経費	139,567	63,384	92,281	123,857	56,116
研究経費	65,228	18,448	22,968	4,929	1,931
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
人件費	1,604,139	25,662	20,701	49,157	9,478
受託研究費	2,558	-	-	-	-
共同研究費	4,777	-	-	-	-
受託事業費等	56,407	-	41,594	-	-
一般管理費	23,309	10,392	6,451	228	74
財務費用	62	-	42	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常収益	**2,243,054**	**677,370**	**839,301**	**1,847,027**	**375,475**
運営費交付金等収益	1,196,255	780	1,654	-	11,950
学生納付金収益	923,828	670,414	785,547	1,839,594	358,946
受託研究収益	2,894	-	-	-	-
共同研究収益	5,009	-	-	-	-
受託事業等収益	56,954	-	41,594	-	-
補助金収益	-	-	-	-	3,220
寄附金収益	10,735	1,030	5,179	-	-
施設費収益	-	-	-	-	-
資産見返戻入	12,895	3,881	2,731	2,854	1,326
その他	34,481	1,263	2,594	4,578	32

≪　国立大学法人の財務諸表・会計基準について　≫

1．国立大学の決算について

国立大学は、平成 16 年度の国立大学法人化に伴い国立大学法人会計基準が適用されたことにより、各国立大学法人で財務諸表等を作成し、公表することとなりました。なお、国立大学法人の主たる業務は教育研究であり、企業とは異なり営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施していることから、損益均衡が基本となる国立大学法人特有の会計処理を行っています。

2．財務諸表とは

（１）貸借対照表

決算日（3 月 31 日）における、全ての資産、負債、純資産（資本）を記載し、財政状況を明らかにするための書類です。

（単位：千円）

	国際社会科学府 国際社会科学研究院	理工学府 工学研究院	環境情報学府 環境情報研究院	都市イノベーション学府 都市イノベーション研究院	先端科学高等研究院
経常費用	**1,961,369**	**4,330,432**	**1,790,403**	**1,270,331**	**467,350**
業務費	1,952,327	4,268,804	1,767,403	1,267,708	464,419
教育経費	93,307	260,988	99,172	87,954	1,060
研究経費	53,609	487,280	162,090	124,631	133,237
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
人件費	1,798,406	2,597,153	972,742	855,246	31,330
受託研究費	879	635,812	399,263	122,770	254,930
共同研究費	6,064	271,133	124,480	52,108	43,860
受託事業費等	59	16,436	9,653	24,997	-
一般管理費	9,041	61,161	22,991	2,518	2,921
財務費用	-	66	7	105	9
雑損	-	399	-	-	-
経常収益	**1,633,735**	**3,821,606**	**1,669,059**	**1,149,801**	**380,053**
運営費交付金等収益	1,339,460	1,906,991	709,140	618,185	13,254
学生納付金収益	246,914	534,780	281,057	183,411	-
受託研究収益	968	720,303	440,308	142,212	244,161
共同研究収益	3,241	285,116	133,284	54,701	39,749
受託事業等収益	557	16,436	9,653	25,210	-
補助金収益	-	19,549	-	7,161	-
寄附金収益	41,753	155,889	43,760	102,128	17,204
施設費収益	-	-	-	-	-
資産見返戻入	782	182,188	51,466	16,632	65,682
その他	57	351	388	158	-

（２）損益計計算書

決算日（3 月 31 日）における、全ての資産、負債、純資産（資本）を記載し、財政状況を明らかにするための書類です。

企業会計における損益計算書の作成目的は、企業の経営成績を明らかにするためとされている一方、国立大学法人等は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としないことから、国立大学法人等における運営状況を明らかにするためとされています。

（３）キャッシュ・フロー計算書

収益及び費用ないし、利益又は損失という概念から離れて、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金の流れ）の状況を明らかにするために、業務活動、投資活動、財務活動の 3 つの区分に分けて報告する計算書です。

（４）国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等の業務運営に関し、国民の皆様にご負担いただいている額を示す計算書です。

（５）決算報告書

国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を報告するものです。

（単位：千円）

	附属図書館	研究推進機構	国際戦略推進機構	保健管理センター	情報基盤センター
経常費用	**192,120**	**185,764**	**434,726**	**81,203**	**169,560**
業務費	178,086	171,032	430,098	81,203	150,639
教育経費	-	940	55,255	17,749	-
研究経費	-	27,601	6,951	-	-
教育研究支援経費	108,270	-	-	-	112,525
人件費	27,594	62,560	336,258	63,454	38,105
受託研究費	20,093	66,510	-	-	-
共同研究費	21,964	13,420	-	-	7
受託事業費等	165	-	31,632	-	-
一般管理費	13,966	14,566	4,566	-	17,385
財務費用	66	1	61	-	1,536
雑損	-	164	-	-	-
経常収益	**20,953**	**58,406**	**251,839**	**34,697**	**34,961**
運営費交付金等収益	-	25,616	188,607	34,615	22,878
学生納付金収益	-	-	5,624	-	-
受託研究収益	-	-	-	-	-
共同研究収益	-	19,860	-	-	-
受託事業等収益	-	-	31,632	-	-
補助金収益	-	-	18,752	-	-
寄附金収益	-	-	2,017	-	-
施設費収益	-	-	-	-	-
資産見返戻入	18,730	7,116	1,941	81	12,083
その他	2,222	5,813	3,265	-	-

3. 国立大学特有の会計処理について

（1）損益の均衡

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、通常の教育研究事業を実施すれば損益が均衡する仕組みになっています。

（2）利益の処分

経費削減や自己収入増加などの経営努力により利益が生じた場合は、利益のうち、文部科学大臣の承認を得られたものが目的積立金として積み立てられ、翌年度以降に学内の施設整備などに活用されます。

（3）資産の取得と減価償却

運営費交付金で償却資産を購入した場合は、資産の増加・現金の減少を計上するとともに、運営費交付金債務を一度「資産見返運営費交付金」（固定負債）に振り替えます。その後、減価償却とともに資産見返運営費交付金を減額されていきますが、「資産見返運営費交付金戻入」という収益科目を計上することによって、損益が均衡する仕組みになっています。

（単位：千円）

	機器分析評価センター	高大接続・全学教育推進センター	大学院教育強化推進センター	未来情報通信医療社会基盤センター	地域実践教育研究センター
経常費用	**128,473**	**40,405**	**28,997**	**41,108**	**25,899**
業務費	121,457	39,897	28,997	40,767	25,892
教育経費	-	20,713	7,933	208	5,127
研究経費	-	-	-	6,764	9,781
教育研究支援経費	72,784	-	-	-	-
人件費	48,673	18,584	21,063	1,661	10,984
受託研究費	-	-	-	-	-
共同研究費	-	-	-	7,442	-
受託事業費等	-	600	-	24,689	-
一般管理費	7,012	507	-	341	7
財務費用	3	-	-	-	-
雑損	-	0	-	-	-
経常収益	**61,630**	**33,833**	**28,290**	**40,420**	**16,268**
運営費交付金等収益	31,419	31,476	14,387	-	14,507
学生納付金収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	-	-	-
共同研究収益	-	-	-	8,475	-
受託事業等収益	-	600	-	25,998	-
補助金収益	-	-	13,508	-	-
寄附金収益	-	-	395	247	1,302
施設費収益	-	-	-	-	-
資産見返戻入	27,892	1，756	-	5,698	458
その他	2,318	-	-	-	-

4. 国立大学法人会計基準独自の主な科目について

（1）資 産 見 返 負 債

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えます。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替えます。

（2）運 営 費 交 付 金 債 務

国から交付された運営費交付金の未使用相当額を指します。

（3）業務費（教育経費／研究経費／教育研究支援経費）

業務費については、国立大学法人の業務に要した経費を指します。教育経費は学生の教育に要した経費、研究経費は国立大学の業務として行われた研究に要した経費を指します。教育研究支援経費は、附属図書館等の特定の学部に所属せず、法人全体の教育・研究を支援するために設置されている施設等の運営に要する経費を指します。

（単位：千円）

	成長戦略研究センター	リスク共生社会創造センター	附属学校	事務局
経常費用	**38,480**	**107,113**	**1,406,018**	**3,068,318**
業務費	38,352	106,784	1,402,155	2,396,047
教育経費	7,282	557	175,598	636,081
研究経費	1,199	13,639	-	9,170
教育研究支援経費	-	-	-	-
人件費	28,898	52,979	1,225,818	1,701,602
受託研究費	-	19,884	-	48,515
共同研究費	-	19,723	-	677
受託事業費等	972	-	738	-
一般管理費	127	328	3,639	672,198
財務費用	-	-	223	13
雑損	-	-	-	58
経常収益	**16,384**	**88,568**	**931,553**	**2,128,841**
運営費交付金等収益	10,744	33,243	836,963	1,239,785
学生納付金収益	-	-	5,902	-
受託研究収益	-	22,218	-	-
共同研究収益	-	21,120	-	-
受託事業等収益	972	-	-	-
補助金収益	-	6,240	-	91,043
寄附金収益	2,391	95	38,913	45,602
施設費収益	-	-	-	76,830
資産見返戻入	141	3,240	46,486	130,009
その他	2,134	2,410	3,288	545,569

（4）運営費交付金収益・学生納付金収益

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

（5）資産見返負債戻入

取得時に資産見返負債が計上される償却資産について減価償却費が計上される都度、当該資産見返負債から同額振り替えられる収益を指します。

（6）目的積立金取崩額

目的積立金から取り崩しを行った額を指します。

（7）損益外減価償却相当額

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額を指します。

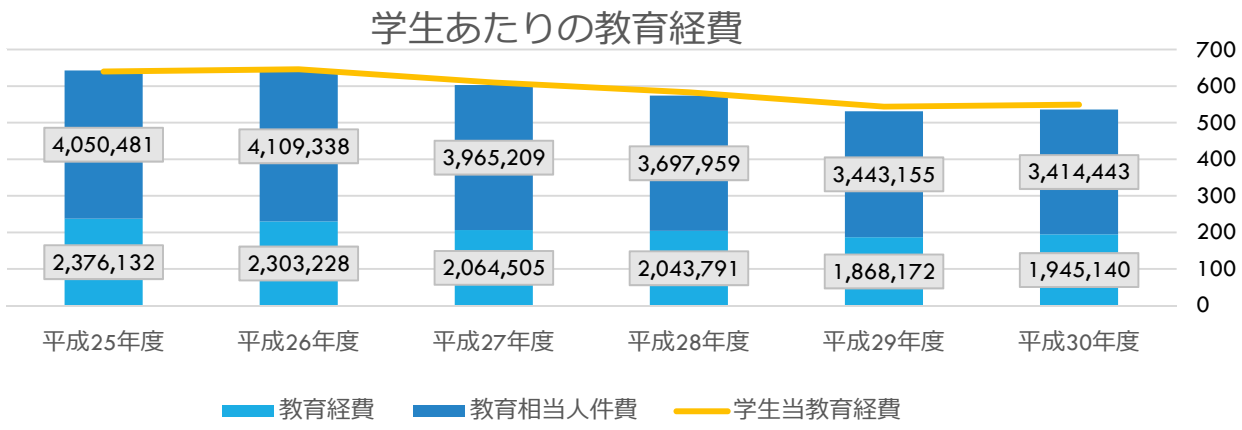
●学生一人あたり教育経費　549,588 円（学部・大学院授業料 535,800 円）

（教育経費+教育相当人件費）　/　学生数

人件費を加味して学生一人当たりに 549,588 円の教育経費を投資していることがわかります。

教育経費	19 億 4,514 万円
教育相当人件費	34 億 1,444 万円
学生数（H30.5.1 現在）	9,752 人

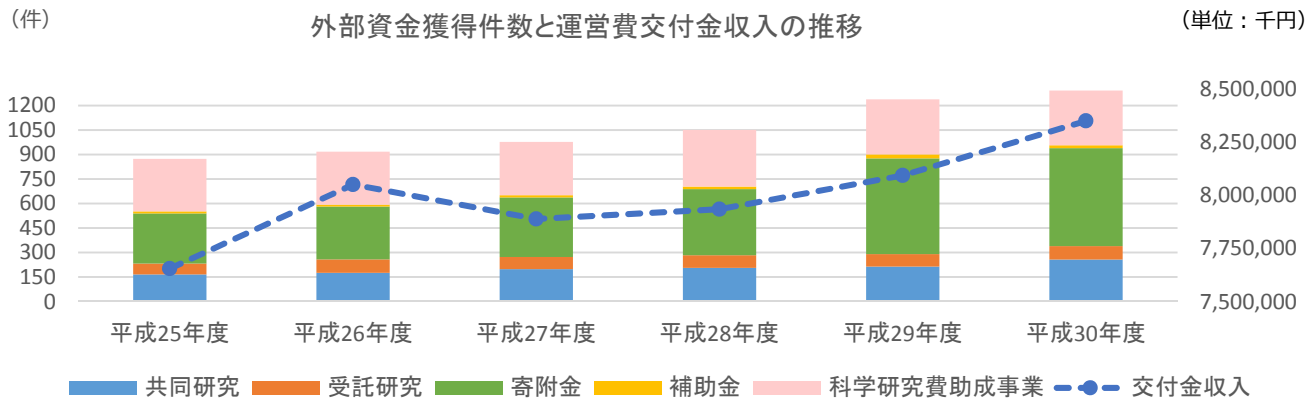
（単位：千円）



●外部資金獲得件数　1,292 件

共　同　研　究	257 件（591,607 千円）
受　託　研　究	82 件（823,838 千円）
寄　　附　　金	600 件（524,924 千円）
補　　助　　金	18 件（183,148 千円）
科学研究費助成事業	335 件（1,099,450 千円）

平成 30 年度の運営費交付金収入は法人化当初と比較して 729,760 千円の減となっている中、外部資金獲得件数は平成 25 年度と比較して 419 件の増となっております。



横浜国立大学基金のご案内

実践的学術におけるグローバル・エクセレンス大学をめざして

～ 使 途 に 関 す る **基 本 方 針** ～

1. 学生支援の強化

● 経済的理由により修学が困難な学生を支援します。

〈主な支援内容〉

授業料、入学料、学生宿舎料等の減免

奨学金支給 … 給付型奨学金を拡充
（現行：大澤澄子奨学金、竹井准子記念奨学金）

⇒学生修学支援基金（所得控除または税額控除）へ寄附

● バリアフリー化の施設整備や学生の課外活動支援など
⇒横浜国立大学基金（所得控除）へ寄附

2. 若手研究者への支援の強化

〈主な支援内容〉

- 若手研究者の世界有力大学及び海外著名学会への派遣
- 海外著名研究者の招へい
- 海外有力協定大学からの留学生（大学院生） 確保
- 若手研究者の研究成果の国際的発信支援（論文執筆サポートなど）

⇒横浜国立大学基金（所得控除）へ寄附

3. グローバルもローカルも対応できる人材の育成強化

〈主な支援内容〉

- 海外へ留学する学生への経済的支援
- 海外から本学へ留学する学生への経済的支援

⇒横浜国立大学基金（所得控除）へ寄附

～ 寄 附 の 方 法 ～

クレジットカードによるご寄附

インターネットからのクレジットカード決済によりご寄附いただけます。

（クレジット決済は５千円以上30万円以下のご寄附についての取り扱いとなります。この金額以外の場合は、「振込によるご寄附」にてお申し込みください。）

振込によるご寄附

ゆうちょ銀行・郵便局・銀行の各窓口からお振込みいただけます。

メール、FAX、郵送等で申込みいただければ大学から振込依頼書をお送りいたします。申込書は下記サイトからダウンロードしていただくか、大学にご連絡下さい。

http://kikin.ynu.jp/

遺贈によるご寄附

ご自分が築き上げた財産の一部を母校の発展や後輩達の育成を支援する事で、社会に貢献することができます。

まずは横浜国立大学卒業生・基金室にご相談ください。

古本募金

横浜国立大学基金に本・DVD等で募金ができます。

詳細は WEB ページでご確認ください。

現金のほか、株式や現物等の寄附も受け付けていますので、ご相談ください。

〈問い合わせ先〉
横浜国立大学卒業生・基金室
〒240-8501　神奈川県横浜市保土ケ谷区常盤台79-1
TEL：045-339-4443　FAX：045-339-3034　E-mail：YNU.kikin@ynu.ac.jp

※お申込書は「保存」してから開いて編集をお願いします。

※ゆうちょ銀行、三菱UFJ銀行、横浜銀行の窓口で使用できる、振込手数料が無料になる払込依頼書をご用意しております。



発行：横浜国立大学 財務部 財務課 財務分析係
〒240-8501　神奈川県横浜市保土ケ谷区常盤台 79-1
TEL：045-339-3045
e-mail：zaimu.bunseki@ynu.ac.jp